

[A] 安保闘争－テキスト P90 対応－

1956年に今までの鳩山一郎内閣に代わり、鳩山退陣後の自民党総裁選に勝利した石橋湛山内閣が組閣されます。ただ、戦前に『東洋経済新報』の記者をしていた石橋湛山は病気になってしまったため、わずか2ヶ月で総辞職してしまいました。

そのため、石橋湛山の後を受けて元A戦犯であった岸信介内閣が組閣されました。そして、今までの鳩山一郎内閣ではアメリカの言いなりにはならない「自主外交」方針のもと、ソ連との国交回復が行われましたが、岸信介は一転して、ソ連とは距離を置いて日米関係の更なる緊密化をはかった「日米新時代」をスローガンに掲げたのです。なお、このソ連との距離を置こうとした背景には、1956年にハンガリーで起きたハンガリー事件(ハンガリー動乱)があげられます。

＜ハンガリー事件(ハンガリー動乱)＞

ハンガリーでは第2次世界大戦後、ソ連の指導のもとハンガリー共産党による支配が行われていました。しかし、1953年にスターリンが死去し、さらに1956年にフルシチョフによるスターリン批判が行われると、共産主義圏では今までのスターリン主義に対する反発が起きました。その中で、ハンガリー市民が民主化を求めて立ち上がり、ハンガリー共産党政府に対する全国規模の蜂起が起きたのです。

ところが、これに対してソ連軍がハンガリーに軍事介入して、その民主化運動を鎮圧してしまったのです。他国で起きた事件にもかかわらず、それを弾圧するとは…、ですのでこれは日本国内にも衝撃を与え、ソ連に対する恐怖が増幅されることになり、保守勢力を中心にソ連とは一線を置くべきではないかという考えに移っていったのです。

上述のハンガリー事件(1956)もあり、アイゼンハワーアメリカ大統領と仲良しでもあった岸信介は「やっぱりアメリカと仲良くしておこう」と考えたわけです。そして、1951年に締結された日米安全保障条約は「(1)在日米軍の日本防衛義務が明記されていない」・「(2)条約期限が明記されていない」という不平等条約でしたが、この頃の日本は特需景気(1950)や神武景気(1955～1957)によって経済成長を遂げています。そこで、不平等であった日米安全保障条約を改定して、日米関係の対等化をめざした「日米新時代」方針をスローガンに掲げたのです。つまり、アメリカと仲良くするだけでなく、今までの従属的な関係であった日米関係を対等な関係に変えることを目指したわけです。

そこで、1960年にアメリカに赴いた岸信介(日本首相)とアイゼンハワー(アメリカ大統領)を全権として、旧安保条約の不平等な点を改定した「①在日米軍の日本防衛義務を明記」・「②条約期限は10年」・「③極東における在日米軍の軍事行動に関する事前協議制」といった内容から成る日米相互協力及び安全保障条約(日米新安全保障条約)が調印されたのです。

まず、受験生が苦しむのが長〜い日米相互協力及び安全保障条約という正式名ですが、「相互協力及び」という部分をカットして読むと、そのまま日米安全保障条約になりますよね。先ほども述べたように、今までの旧安保条約は不平等条約でしたが、今回の新安保条約は日米関係を対等化させることを目指したものです。ですので、在日米軍に日本が守ってもらっただけじゃなく、日本もアメリカと「相互協力」しなければいけないのです(だから、日米「相互協力及び」安全保障条約なのです)。

ゆえに、超難関大用の知識になりますが、新安保条約では、防衛面だけでなく経済面も含めた全般的な協力関係の推進を定めた「経済的協力の促進の明確化」(第2条)や、日本ももっと防衛力を強化させることを定めた「日本の防衛力増強の義務化」(第3条)、外部からの武力攻撃に対して、日米共同で作戦行動をすることを定めた「日米共同防衛の義務化」(第5条)といった新たな内容が追加されています(また、旧安保条約で問題視された日本国内の内乱・騒擾の鎮圧にアメリカ軍が出動するという規定は削除されました)。

さて、重要部分の説明に戻りましょう。先ほどの「①在日米軍の日本防衛義務を明記」したことで、今までと同じようにアメリカ軍が日本に駐留するわけですから、在日米軍に関する細かい内容を規定しておかなければなりません。その在日米軍の配備に関する細目規定が日米地位協定で、これは旧安保条約の日米行政協定にあたるものです。

それから、「②条約期限は10年」としてありますが、特に改定内容がなければ10年ごとに自動延長されることになっているので、1970年の佐藤栄作内閣時に安保条約は自動的に延長されています。そして、1970年以後は自動延長により、1980年・1990年・2000年・2010年と現在まで日米安保条約はそのまま引き継がれているのです。

ここまでの「①在日米軍の日本防衛義務を明記」・「②条約期限は10年」といった内容は、アメリカとの対等な条約になったわけですから、そこまで問題はないと思います。

㊦ 日米相互協力及び安全保障条約(1960)－岸信介内閣－『日本外交主要文書・年表』

第三条 締約国は、個別的に及び相互に協力して、継続的かつ効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力を、憲法上の規定に従うことを条件として、維持し発展させる(これにより、日本の防衛力増強が義務付けられた)

第四条 締約国は、この条約の実施に関して随時協議し、また、日本国の安全または極東における国際の平和及び安全に対する脅威が生じたときはいつでも、いずれか一方の締約国の要請により協議する。

第五条 各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃(旧安保条約第1条の日本国内の内乱・騒擾の鎮圧にアメリカ軍が出動しようという規定が削除された)が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動する(これにより、日米共同作戦行動が義務付けられた)ことを宣言する。

第六条 日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用する(具体的取り決めは日米地位協定で決められ、また附属の交換公文で、駐留米軍の装備における重要な変更や日本を拠点とした戦闘作戦行動などについては、日米間の事前協議制が定められた)ことを許される。

第十条 ……もともと、この条約が十年間効力を存続した後は、いずれの締約国も、他方の締約国に対しこの条約を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この条約は、そのような通告が行われた後一年で終了する。

なお、難関私大の正誤問題対策として、旧安保条約(1951)と新安保条約(1960)の相違点は以下にまとめておきます。

日米安全保障条約(1951)	日米相互協力及び安全保障条約(1960)
① <u>アメリカ軍の日本防衛義務の明記なし</u> (第1条) —— 在日米軍は <u>極東</u> における国際の平和・安全の維持に寄与する →外部からの武力攻撃に対する日本の安全に寄与するために使用できる	→① <u>アメリカ軍の日本防衛義務を明記</u> (第5条) 在日米軍は日本の安全、 <u>極東</u> における国際の平和・安全の維持に寄与し、 日本の施政下にある領域への武力攻撃に対する <u>日米共同作戦行動を義務化</u>
② <u>内乱条項・同意条項</u> (第1条) —— 日本国内で起きた内乱・騒擾を鎮圧するために、アメリカ軍が出動できる	→② <u>削除</u>
③ 第1条に掲げる権利を第三国に与えない(第2条) ——	→③ <u>削除</u>
④ 在日米軍の細目条件は <u>日米行政協定</u> (第3条) ——	→④ 在日米軍の細目条件は <u>日米地位協定</u> (第6条)
⑤ <u>条約期限の明記なし</u> (第4条) ——	→⑤ <u>条約期限を10年とする</u> (第10条)
	⑥ <u>経済的協力の明確化</u> (第2条)
	⑦ <u>日本の防衛力増強の義務化</u> (第3条)
	⑧ 在日米軍の重要な変更についての <u>事前協議制</u> (交換公文)

しかし、在日米軍が極東(東アジア)において軍事行動などを起こす際は、あらかじめアメリカ政府が日本政府と話し合うという「③極東における在日米軍の軍事行動に関する事前協議制」など、日本社会党など革新勢力からは以下の疑問点があげられたのです。

＜日米新安全保障条約(日米相互協力及び安全保障条約)に対する日本国内での疑問点＞

- (1) 「日本の防衛力増強の義務化」(第3条)により大幅な軍備増強の義務を負ったのではないのか
- (2) 「日米共同防衛の義務化」(第5条)により日本が戦争に巻き込まれる危険が増したのではないのか
- (3) 「極東における国際平和と安全」(第6条)の「極東」とは具体的にどの地域をさすのか
- (4) 「事前協議」(第6条)において在日米軍の海外出動に対して制約を加えることができるのか

まずは、「(1)日本の防衛力増強の義務化(第3条)」についてですが、確かにその後の日本の防衛費は膨らみ続けることとなります。具体的には1957年には第1次防衛力整備計画により、防衛力を増強して自衛隊の装備を近代化することが決定していました。それに基づいて、第1次防衛力整備計画(1958～1960)が実施され、以後も第2次防衛力整備計画(1962～1966)・第3次防衛力整備計画(1967～1971)・第4次防衛力整備計画(1972～1976)が行われています。ですので、まあ確かに日本の負担は増えることとなりますね。

続いて、「(2)日米共同防衛の義務化(第5条)」により、もしも日本周辺地域で戦争が起きた場合は日本も米軍と共同作戦をとることとなります。特に1960年に起きたU2型機撃墜事件(東西冷戦が一時緩和されていた「雪どけ」の中、スパイ活動としてソ連領内の偵察飛行を行っていたアメリカの偵察機U2型機がソ連の迎撃ミサイルにより撃墜された事件)により米ソ関係が悪化したことで、日本国内では米ソが戦争した場合に、共同防衛の義務を負う日本も巻き込まれるのではないかという不安が増大したのです。

また、「(3)極東における国際平和と安全」における「極東」とは日本・中国・朝鮮半島など東アジアや東南アジアの一部をさすヨーロッパで使われる言葉ですが、少し曖昧な言葉だと思いませんか？ その「極東」の範囲はどこからどこまでと確定しているわけではなく不明瞭な言葉です。つまり、地政学的には中国・ソ連のシベリアも「極東」に含まれるので、その範囲を拡大解釈することもできそうだったのです(なお、日米安保条約における「極東」とはフィリピン以北の日本・韓国・台湾を含む地域と解釈されています)。

さらに「(4)在日米軍が出動する際には、事前にアメリカ政府が日本政府と話し合う事前協議制」は、あくまでも「アメリカ政府が」が主語になっていますよね(わからない生徒は現代文を勉強してください)。ですので、発議の主導権はアメリカ政府にあり、日本に拒否する権利はありません。つまり、アメリカ政府が「極東で戦争が起きたから、在日米軍を出動させますわ！」と言ってきても、事前協議するだけなので、日本政府がアメリカの軍事行動に対してどこまで制限できるかはわからなかったのです。

こうした(1)～(4)について、日本社会党などの革新勢力は「詳しく説明しろ」と指摘してきたわけですが、新安保条約(1960)では従来の不平等な部分である「在日米軍の日本防衛義務」・「条約期限は10年」を明記したわけですから、ちょっと重箱の隅を突くような感じもしますよね。では、なぜ革新勢力はここまで政府に対して攻撃的にきたのでしょうか？

それは、岸信介内閣の姿勢にありました。岸信介は組閣当初から「日米新時代」をスローガンに安保条約の改定を目指していましたが、「日米同盟」と呼ばれる新安保条約を結べば、資本主義陣営の中心であるアメリカとの関係が更に強化されることとなります。そうすると、社会主義陣営に賛同する革新勢力からは反対運動が起こるでしょう。そこで、それを見越して1957年には第1次防衛力整備計画、1958年には警察官職務執行法(警職法)の改正案(最終的には世論の反対で失敗)や、教員の勤務評定制度(1958)を進めて、革新勢力との対決姿勢を全面的に打ち出していたのです。そのため、日米新安保条約を調印する前から、政府(保守勢力)と野党(革新勢力)の対立が起きていたのです。

＜保守勢力・革新勢力の対立＞

第1次防衛力整備計画(1957)については既述しましたが、1958年～1960年にかけて防衛力を増強して自衛隊の装備を近代化することが決定しました。それに対して、革新勢力からは「日本の防衛費が増大することになる」と反発が起きたのです。

また、1958年には警察官職務執行法(警職法)の改正案を国会に提出していますが、これは左派(共産主義系)の過激派を取り締まるため、警察官が凶器の所持を名目に令状なしで身体検査などを行えるという内容でした。簡単に言えば、警察官が職務質問をする際、強制的に持ち物検査ができるということです。ですので、これには世論でも「デートもできない警職法」と呼ばれて猛反発が起きたため、政府は改正を断念しています。

さらに、日教組(日本教員組合)の反対に遭いながらも、1958年に実施した教員の勤務評定制度も保守・革新の対立を激化させるものでした。これは、学校の教員の勤務評定を行い、それを参考に給料を決定する制度ですが、学校の先生による労働組合である日教組(日本教員組合)を中心に反発が起きました。まあ、日教組には左翼(社会主義系)思想をもつ人が多いので、これも結局は保守・革新の対立になるのです。

上記のように、新安保条約を結ぶ以前から保守勢力と革新勢力が対立している中で、日米相互協力及び安全保障条約(日米新安保条約)の改定をめぐる1960年の安保闘争が巻き起こったのです。

その安保闘争が起きた原因は、政府が新安保条約の国内批准案を衆議院で強行採決したことにあります。まず、そもそも「批准」とは「条約を最終的に国会が正式に承認すること(日本の場合)」をさします。具体的には、日米新安全保障条約は岸信介首相がアメリカに赴き調印してきましたが、それはただ日本の首相とアメリカの大統領が署名したに過ぎません。その条約を正式に承認するには、衆議院・参議院で構成される国会で過半数以上の賛成をとらなければならないということです。

そして、岸信介はこの日米新安全保障条約を成立させるため、衆議院で質疑応答などを省略して強行採決をしてしまったのです。…ところが、「強行採決」という意味がわからないんですよ(笑)? わかりやすく言うと、こういうことです。例えば、君たちの学校で「校則を変えたいので、賛成か反対か投票をしてくれ」というお達しがあったとします。そのため、君たちはホームルームの時間に賛成・反対かを投票するわけですが、普通なら「どのような内容に変えるんですか?」とか「校則を変えるメリットは?」などと質問をし、それに答えてもらいますよね。これが質疑応答です。

ですので、国会でも「日本の負担が増えるのではないか?」「日本が戦争に巻き込まれる危険性が増したのではないか?」「極東とはどこまでをさすのか?」「事前協議制でアメリカ軍の軍事行動をどこまで制限できるのか?」など、本来行われるべき質疑応答が行われるはずだったのですが、それを省略して、いきなり新安保条約批准の賛成・反対の投票が行われたのです。

でも、岸信介率いる自由民主党は議席の過半数を優に超えていますので、その過半数の議席数を利用して、無理やり採決を行って賛成多数をとってしまったのです。これが強行採決というもの(なぜ、こういった強行採決を行ったかという、その当時アイゼンハワー米大統領の来日が予定されていたため、その訪日に備えて早く議決を行いたかったからです)。なお、右の写真は強行採決に対して、投票をさせないようにするため座り込みを行った社会党議員を警官隊が排除しているところです。



〔強行採決(座り込みの排除)〕

自分たちの議席数を利用して強引に賛成にさせてしまったわけですから、自民党以外の人間からすれば「ふざけるな!」という話ですよ。しかし、すでに衆議院では強行採決によって審議が終了してしまっていますので、今度は参議院です。そして、おそらく参議院でも自民党は過半数の議席を利用して成立させてしまうでしょう。

それなら、参議院で審議させなければいいのです。そこで、日本社会党(委員長は浅沼稻次郎)や、学生団体の全学連(全日本学生自治会総連合の略称)が中心となり、安保改定阻止国民会議が結成されたのです。

そして、この安保改定阻止国民会議を中心に、参議院で審議させないために学生らが国会を取り巻いたのです。そのため、国会では一ヶ月以上も審議が出来ない状況になったのです。この1960年5月～6月にかけての一連の安保改定に反対する闘争を安保闘争といい、新安保条約を祝して来日するはずであったアイゼンハワー大統領も、安保闘争により来日を中止しています(この安保闘争が最大の盛り上がりを見せた6月15日の全学連の国会突入闘争の警官隊との衝突の中で、当時東大3年生であった生権美智子さんが死亡するという事件も起きました。また、安保闘争が落ち着いた1960年10月には日本社会党委員長の浅沼稻次郎が、演説中に17歳の右翼少年に暗殺される事件も起きています)。

なお、この安保闘争の運動方針をめぐって、日本社会党ではまた右派(社会民主主義系)と左派(共産主義系)に分裂してしまいました。そして、その日本社会党から脱党した右派(社会民主主義系)が西尾末広を委員長として結成したのが民主社会党です。右派は「社会」「民主」主義系ですから、「民主」「社会」党ってその順番を逆にしただけですね(また、民主社会党は春日一幸を委員長として1969年に政党名を「民主社会党」を省略した民社党に改称しています)。



[安保闘争]



[浅沼稻次郎暗殺事件]

では、結局参議院ではどうなったのでしょうか？安保闘争により学生が国会を取り巻き、参議院では1ヶ月以上も審議が出来なかったわけですね。しかし、憲法には「衆議院の優越」というものが認められているのを知っていますか？そして、その「衆議院の優越」として、憲法60条・61条には「参議院が衆議院の議決した予算案・条約を受け取った後、30日以内に議決しない時には、衆議院の議決が国会の議決となる」という規定があるのです。ですから、衆議院で審議が決まってから、参議院で審議が30日以上審議出来ない場合には、衆議院で決まった内容が参議院を経ずにそのまま通ってしまうのです。そのため、参議院では条約の批准は審議されず、自然成立してしまったのです。つまり、全学連らは参議院で審議させないために一ヶ月以上も国会を取り巻き安保闘争を繰り返したわけですが、結局30日を過ぎてしまったため、自然成立してしまったわけですね。ですので、学生たちも運動する前にもう少し憲法を勉強しておくべきでしたよね(笑)。そして、新安保条約の成立を待って、安保闘争を引き起こした責任をとって岸信介内閣は総辞職したのです。

[B] 高度経済成長政策－テキスト P90 対応－

岸信介内閣が総辞職した後、「寛容と忍耐」をスローガンに掲げた池田勇人内閣が組閣するのですが、ここで前回の岸信介内閣と同じく「政治」・「外交」に焦点を置いてしまうと、また革新勢力との衝突が起きてしまいます。そこで、岸信介時に国内対立を引き起こした安保問題は棚上げして、池田勇人は高度経済成長政策を推し進める「経済」に力を入れたのです。つまり、岸信介は「政治」・「外交」をメインにしたのに対し、池田勇人は「経済」をメインにしわけです。こういった経済に話をそらすことで、岸信介内閣時に起きた政治対立から争点を逸らしたわけです。

まずは、経済政策を進めるために、まずは国民にもわかりやすいように経済政策の目標を発表する必要があります。そこで、今後10年の間に国民の所得(年収)を2倍にするという「国民所得倍増計画」を1960年に発表したのです(この政策は見事7年間で達成されました)。

これによって第2次(鉱業・建設業)・第3次産業(商業・サービス業)の給料が上がっていくわけですが、そうすると第1次産業(農林水産業)の農業が置いてけぼりにされてしまうかもしれません。そこで、農業生産を上げるために制定されたのが1961年の農業基本法です。これは、農業所得の安定・農業の近代化・合理化のため、政府が補助金を出してあげて、トラクター・コンバインなどを導入して農業の近代化を進めるといふものです。

さらに、戦前の1942年に制定された食糧管理法に基づく食糧管理制度は戦後も続けられており、農家が生産したコメは政府が買い取り、それを政府が販売する形をとっていました。そこで、そのコメを高値で買い取ってあげれば、農家の所得水準も上昇するはずですが(食糧管理制度は1995年まで続けられました)。

これによって農業生産は向上したのですが、合理化・近代化を進めて機械化していくわけですから当然時間にも余裕が生まれます。そのため、農業を専門的に行う専業農家は減少し、農業以外の仕事からも収入を得る兼業農家が増大していく結果となったのです。専業農家とは全収入を農業収入のみに頼っている農家のことを指します。それに対して、兼業農家は第一種兼業農家(農業以外の仕事で収入を得ている農家のうちで、副業収入より農業収入の方が多いい農家のこと)と、第二種兼業農家(農業以外の仕事で収入を得ている農家のうち、農業収入より副業収入の方が多いい農家のこと)があるのですが、後者の第二種兼業農家が増加していくようになったのです。そして、この兼業農家の増大により、父親は会社勤めなどの農業以外の仕事を行うため、じいちゃん・ばあちゃん・かあちゃんによる「三ちゃん農業」という現象が生まれることになりました。また、1960年代後半になるとパンダとか食生活の多様化もあって国民がコメを買わなくなり、古米(昨年の米)・古々米(一昨年の米)など政府が農家から買い取ったコメの余剰が問題となっていきました。そのため、米の供給過剰を解消するため、1970年からは農家に「コメ作る量を減らしてね」という減反政策が開始されるのです。

一方、高度経済成長によって、地方からは集団上京が行われて、東京・大阪などの大都市圏への人口集中が進みました。つまり、今現在も問題となっている都市の過密化・地方の過疎化という現象はこの頃から始まっていくのです。そこで、それを解決するため、1962年には新産業都市建設促進法の制定や全国総合開発計画が提唱され、大都市への人口・産業の集中を緩和して、地域格差の是正が図られたのですが、地方(神奈川・埼玉・千葉を含む)の受験生が「東京」に憧れるのと同じです。結局、その後も石油化学コンビナートなど太平洋ベルト地帯への工業集中は続いてしまうのです。

一方で、こういった所得を倍増させるためには、国内での取引だけではなく外国との貿易も必要になってきます。ただし、日本は原料がほとんどない国なので、その原料を国外から輸入し、それを加工して輸出するしかありません。つまり、日本は原料(この場合は石炭・鉄鉱石など)を外国から輸入して、加工した製品(化学製品・鋼材)を輸出するわけです。そこで、原料をたくさん持っている中国との貿易をするため、1962年に中華人民共和国との間に貿易協定を結んだのです。この1962年に結ばれた日中間の準政府間貿易をLT貿易といいます。この時に調印したのが中国の廖承志(華僑事務委員会主任)と日本の高崎達之助(元通商産業大臣)だったので、彼らの頭文字をとってLT貿易と呼ぶわけですが、準政府間貿易という言葉の意味がよくわかりませんよね。

実は当時の日本は1952年の日華平和条約で中華民国(台湾)と国交を結んでいたのですが、中華人民共和国とは国交を結んでいませんでした(のちに中華人民共和国とは1972年の日中共同声明で国交が樹立されます)。そのため、未だ国交は結んでないので、政府間で大手を振って貿易を行うというわけにはいきません。そこで、日本と中国にそれぞれ覚書貿易事務所という連絡事務所を設け、その機関を中心に交流を行ったのです。それゆえ、政府間の貿易ではないので準政府間貿易と呼ぶのです。つまり、政治上では中国とは国交正常化していないわけですが、経済上では貿易は行っているわけです。こういった政治と経済を切り離して外交に取り組んだので、政経分離(政治と宗教を分離する)をもじって、「政経分離(政治と経済を切り離す)」方針といいます

[C] 開放経済体制への移行—テキスト P90 対応—

この高度経済成長政策によって、神武景気(1955～1957)の反動で1年ほど不景気になった**なべぞこ不況**の後、**岩戸景気**(1958～1961)と呼ばれる神武景気をも凌ぐ好景気が到来したのです。たしか…、これは神武景気よりも景気が良かったから、「神武天皇の先祖である天照大神が天岩戸から出てきた時以来の好景気」という強引な理由でしたよね(笑)。さらに、その後は東京オリンピック開催(1964)により需要が増えて**オリンピック景気**(1962～1964)が訪れるのです。

こうした相次ぐ好景気によって、日本経済は非常に発展しました。そのため、外国からの**開放経済体制への移行**の圧力が高まり、**1963年にGATT11条国**、**1964年にIMF8条国**へ移行し、同じく**1964年にはOECD(経済協力開発機構)**に加盟することになったのです…が、さっぱりわかりませんよね(GATT・IMF・OECDの加盟順はいずれもABC順で覚えられます)。

そもそも、日本は1952年にIMF(国際通貨基金)・IBRD(国際復興開発銀行)、1955年にGATT(関税と貿易に関する一般協定)に加盟しました。これによって、日本は国際経済に参入することになるのですが、その当時の日本経済は、戦後から10年前後ということもあり国際競争力は弱いものでした。そういった経済的には発展途上国の日本が、アメリカのような経済大国とガチンコ勝負をしても勝てるわけがありません。そのため、経済的に弱い国に対しては**輸入制限(貿易制限)**と**為替管理(為替制限)**のような優遇措置、つまりハンデキャップが設けられていたのです。

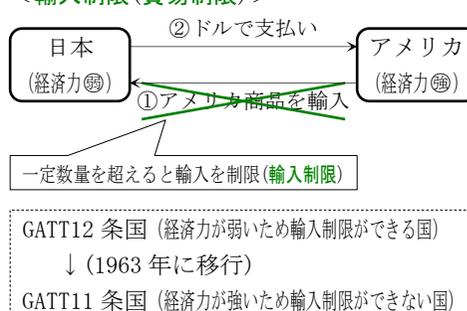
< **輸入制限(貿易制限)** >

輸入制限(貿易制限)とは、語句だけを見ると何となくわかりそうなのですが、具体的にどういふものなのかはわかりませんよね。例えば、発展途上国である日本と、経済大国であるアメリカで自動車の輸出入が行われたとします。しかし、両国にはそれぞれ経済的な差があるため、生産するコストも技術も差が出てきてしまいます。

日本は当時発展途上国ですし、技術も不足しているのでコストもかかってしまい1台が200万円近くかかってしまうとしましょう。それに対して、アメリカは経済大国ですし、コストも安く抑えられるので1台を100万円近くで生産することができます(日本円に換算した場合)。そうすると、たとえ日本人だとしても、明らかに性能も値段も安いアメリカ車の方を購入しますよね。ですので、アメリカ車の輸入がどんどん増大し、その一方で日本車はまったく売れなくなってしまいます。日本車が売れないと、経済力の弱い日本としては、ますます経済力が弱くなる一方です。

そのため、こうした経済力の弱い国に対しては、輸入が増えすぎると輸入を制限してストップすることができるのです。例えば、「アメリカ車の輸入は年間1万台まで」といったように、輸入量を制限することができるのです。これが、**輸入制限(貿易制限)**というもので、GATTの第12条でそれが保障されていたのです。しかし、1960年代になって好景気により日本は経済的にも強い国へとなってきました。そのため、外国としても日本にいつまでも輸入制限を認めておくことは出来ません。

そこで、「日本の経済力も強くなってきたから、もう輸入制限を行う必要はないよね」ということで、今までのGATT12条国から、**国際収支を理由に輸入制限(貿易制限)を行えないGATT11条国**へと**1963年**に移行したのです。つまり、GATTという条約に規定されている12条の適用を受ける国から、11条の適用を受ける国へと変わったわけです。これにより、輸入制限が出来なくなり、制限のない自由貿易へと移ることになったので、これを**貿易の自由化**といいます。

< **輸入制限(貿易制限)** >

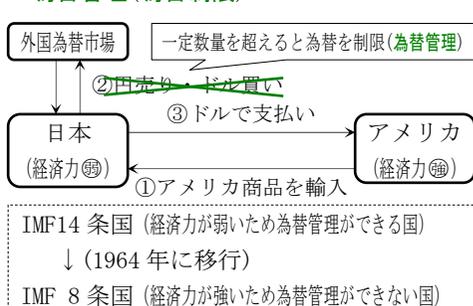
< 為替管理 (為替制限) >

先ほどの輸入制限(貿易制限)以外の方法で、輸入をストップする方法がもう一つあります。それが為替を利用した為替管理(為替制限)という方法です。例えば、為替相場が1ドル=100円だったとします(当時は1ドル=360円ですが、文系には計算がキツイので1ドル=100円で説明します)。そして、アメリカからアメリカ車を輸入するとします(図解①)。そのアメリカ車が1万ドルの場合、購入するには1ドル=100円なので、100万円払えばいいわけですね。しかし、アメリカ人としても100万円を払われても困ります。彼らとしても、「ドルで払ってよ、ドルで」と思いますもんね。そこで、日本の企業は100万円をドルに交換しなければならないので、外国為替市場(具体的に言うと、銀行のことで)に行き、円売り・ドル買いを行い100万円と1万ドルを交換してもらいます(図解②)。そして、その1万ドルを外国企業に支払うのです(図解③)。

これによって、輸入が増加するわけですが、その輸入をストップする手段が、この際に行うことができるのです。日本の企業が外国為替市場で円売り・ドル買いを行う時に、政府が介入してそれをできないように為替取引をストップさせてしまえばいいのです。つまり、為替相手を政府が管理するわけですね。これを為替管理(為替制限)といいます。こういった為替管理を行うことが、経済力の弱い日本にはIMFに規定されている14条で保障されていたのです。

しかし、高度経済成長により「経済力の強くなった日本には、もはや為替管理(為替制限)を行う必要はないでしょう」ということで、今までのIMF14条国から、国際収支を理由に為替管理(為替制限)のできないIMF8条国へと1964年に移行したのです。これも、IMF協定の14条の適用を受ける国から8条の適用を受ける国になったということですね。これにより、日本は為替を管理することはできなくなったのです。これを為替の自由化といいます。

< 為替管理 (為替制限) >



さらには、1964年にはOECD(経済協力開発機構)にも加盟することになります。OECDとは、先進国によって構成された、経済をより発展させるための国際機関で、「金持ちクラブ」とも呼ばれているものですが、具体的にいうと2つの役割があります。まず、1つ目の役割は、先進国が発展途上国に対して技術援助・資金援助を行うODA(政府開発援助)が本格化することになります。また、もう1つの役割は自由貿易の拡大に貢献すること。つまり、制限などのない自由貿易をより一層拡大させなければいけないのです。ですので、これ以降は日本企業が外国に進出したり、外国企業が日本に進出することも可能になるのです。これにより、外国に資金を援助したり、外国企業が日本で活動を行うことが拒めなくなり、資本の自由化にも突入することになったのです。

なお、この日本の経済力が高まったことを象徴するイベントとして、1964年には東京オリンピックが開催されています。このオリンピック開催に向けて国内の整備が行われ、1958年には国立霞ヶ丘競技場が建設されたり、オリンピック開幕直前の1964年に東海道新幹線が開通したのです。また、その翌年の1965年には日本初の高速自動車道として名神高速道路(名古屋～神戸間)も開通しています。こういったオリンピックの刺激によって起きた1962年～1964年の好景気をオリンピック景気といいます。そして、オリンピックは国内の整備以外にも影響を与えました。この東京オリンピックを視聴したいがために、東京オリンピックをきっかけに白黒テレビはもちろん、当時非常に高価だったカラーテレビの普及が促進されることになったのです。ですから、以前説明した三種の神器の普及は三種の神器の普及時期は、1960年代後半から1970年代前半になっているわけです。

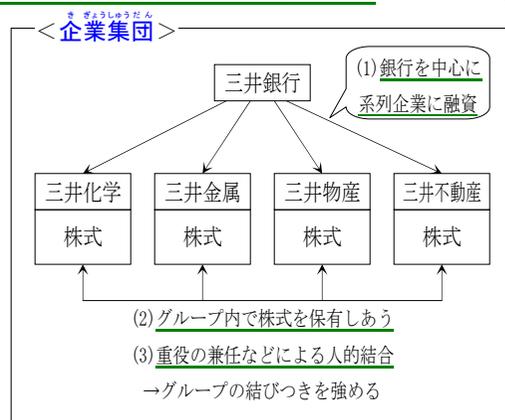
話を戻しますが、これらの開放経済体制に移行したことによって、1963・1964年以降の日本は貿易・為替・資本の自由化という真の国際競争力を問われる荒波へと巻き込まれることとなります。しかし、今まで優遇措置を受けてきた日本の企業がまともに勝負するのは少々きついですよね。そのため、政府は外国に勝てるような強い企業を作るように産業の再編成を唱えたのです。

そこで、行われたのが外国企業に勝てるように、国際競争力の強化を目指した大型企業の合併でした。その中で代表的なものとして、1964年には過度経済力集中排除法で分割された三菱日本重工業・新三菱工業・三菱造船が三菱重工業として再合併し、1970年には同じく日本製鉄から分割されていた八幡製鉄と富士製鉄が合併して新日本製鉄が創設されました(この他にも苫小牧製紙・十條製紙・本州製紙に分割された王子製紙も1968年に再合併しています)。

また、三井・三菱・住友・芙蓉・第一・三和など六大企業において、銀行・商社を中心に形成されたのが企業集団というものです。企業集団というのは、(1)旧財閥系銀行を中心にした系列企業への融資・(2)株式の持ち合い・(3)重役の兼任などの人的結合といった3つの特徴から成り立つのですが、旧財閥系の企業がグループとして結びつくことを指します。例えば、三井の場合であれば、三井銀行・三井物産・三井不動産・三井化学・三井金属など、旧三井財閥の三井グループが結びつくわけです。そして、(1)そのグループ内の銀行を中心にして、その銀行がメイン・バンクとしてグループ内の系列企業に融資を行うのです(銀行の系列企業への融資)。さらに、外国企業が日本に参入してくる時に脅威となるのが株式の買収です。そこで、(2)グループ内の企業は相互に株を保有しあうのです(株式の持ち合い)。つまり、三井化学は自社の株式だけでなく三井金属・三井物産・三井不動産などの株式も保有し、同じように三井金属も、自社の株式だけでなく三井化学・三井物産・三井不動産などの株式を保有するわけです。このようにお互いが株主になることにより、他の株主(三井以外の株主)からの干渉を回避したり、企業買収を受けにくくするというメリットが生まれるのです。また、(3)互いに重役を兼任したり、社長会を開いたりすることで結びつきを強固にしたのです(重役の兼任などの人的結合)。こうしたことを行うことで、経営を安定させ、お互いの利益を保障・拡大させようとしたのです。

このような開放経済体制に対する対応策として、国際競争力を強化したことで、その後も日本は好景気を持続していくこととなるのです。

なお、(2)株式の持ち合いなどは、日本独特の慣行として長きに渡って行われてきましたが、バブル崩壊(1991年頃)後にはこうした株式の持ち合いの解消が増えていきました。この大きな理由としては、企業の収益が悪化したこととそれに伴う株価の下落、他社の株式を保有する余裕が無くなってきたことが挙げられます(また、企業経営に対しての株主の目が厳しくなっていることも、株式の持ち合い解消を加速している要因の一つです)。



[D] 社会問題の発生－テキスト P91 対応－

高度経済成長政策を推し進めた池田勇人が病気で総辞職することになったため、代わって首相に就任したのが岸信介の弟でもある**佐藤栄作**です。

しかし、1964年にはオリンピック景気による反動で証券不況と呼ばれる不景気になってしまっています。そこで、1966年には**戦後初の赤字国債**の発行に踏み切って高成長を維持しようとしたのです。赤字国債というのは、簡単に言えば、財政赤字を補うために国が借りる借金のことです。つまり、「今年は政府が赤字だったので、今後利子をつけて返すからお金を貸して」と国民などに頼むわけです。その際に発行されるものが国債というものです。なお、この1966年に発行された赤字国債は、その後返済されています。

こうして日本は経済成長を続けたわけですが、そういうのには必ずリバウンドがあります。つまり、高度経済成長によって、経済は発展しましたが、その過程で起きた社会の「ひずみ」ですね。それが、大気汚染や地盤沈下といった公害でした。その公害の中で有名なものが、水俣病などの以下の四大公害訴訟です。

＜四大公害訴訟＞

- ① **水俣病**……………新日本窒素肥料会社の水俣工場から、**熊本県**水俣湾に垂れ流された工場排水に**メチル水銀**が含まれていたため、それに汚染した魚介類を食べた住民が感染した中毒症。
- ② **イタイイタイ病**…三井金属の神岡鉱業所からの排水中の**カドミウム**が原因で、**富山県神通川**流域の住民に発生した腎臓障害や軟骨化症
- ③ **新潟水俣病**……………昭和電工の鹿瀬工場から水俣工場から、**新潟県阿賀野川**に垂れ流された工場排水に**メチル水銀**が含まれていたため、それに汚染した魚介類を食べた住民が感染した中毒症。
- ④ **四日市喘息**……………**三重県**四日市石油コンビナートから排出された排煙に含まれていた**硫黄酸化物**などが原因で、地域住民の間で発生した喘息などの呼吸器系疾患。

これらの公害のため、被害者側はそれら会社に対し訴訟を起こしたのですが、実は会社も国も責任否定したのです(国の国民に対する誠意を疑う話ですよ)。しかし、こうした対応に対して民間でも反対運動が起こるようになったのです(これらの訴訟はすべて原告側、つまり被害者側が勝訴しています)。

そして、こうした公害などの社会問題を背景に勢力を伸ばしたのが、日本社会党や日本共産党などの革新勢力でした。1963年の横浜市長選や大阪市長選を皮切りに、1967年の東京都知事選、1971年の京都府知事選・大阪府知事選といった地方選挙で、彼ら社会党や共産党の推薦する候補者が当選していったのです。このような地方自治体の首長を**革新首長**といい、その首長に率いられた自治体を**革新自治体**といいます。その中でも特に有名なのが、1967年に東京都知事に当選した**美濃部亮吉**(美濃部達吉の子)で、老人医療無料化などの福祉政策を推進したのですが、財源の問題などを考えなかったため東京都は大赤字になります…。

そのため、国もこうした公害に対処するため、**1967年**に大気汚染などの公害を規制し、その責任を規定した法律として**公害対策基本法**を制定したり(地球温暖化などの問題の多様性に伴い、公害対策基本法は1993年の**環境基本法**に継承されました)、**1971年**には環境問題を取り扱う**環境庁**を設置したりしたのです(なお、環境庁は**2001年**の省庁再編に伴い、**環境省**へと改編されています)。そのため、こうした公害問題に取り組む姿勢を明らかにするため、佐藤栄作内閣は「**社会開発**」というスローガンを掲げたのです。

こうした社会の歪みはありながらも、日本経済は絶好調でした。1965年からアメリカがベトナム戦争に介入したため(ベトナム戦争については後述します)、アメリカから軍需品の購入などの需要が無い込み好景気が訪れたのです。これを「いざなぎ景気」といいます。

これは、1960年ごろの岩戸景気をも上回る好景気だったので、天照大神の親である「いざなぎのみこと」からとったものです。しかし、「神武景気(初代天皇の神武天皇以来の好景気)」→「岩戸景気(天照大神が天岩戸から出てきた時以来の景気)」→「いざなぎ景気(いざなぎのみこと以来の好景気)」というネーミングは、少し安易過ぎるのと計画性のなさがわかりますよね(笑)。

こうした「いざなぎ景気」の影響により、1968年にはGNP(国民総生産)が資本主義国の中でアメリカに次ぐ第2位へと成長し、こうした日本の高度経済成長を象徴する出来事「part2」みたいな形で、1970年には大阪で日本万国博覧会(通称「万博」)が開催されています。

＜GNP(国民総生産)とGDP(国内総生産)＞

GNP(国民総生産)とGDP(国内総生産)という言葉聞いたことがあると思いますが、これらはそれぞれ「その国の国籍を持つ人が一年間に稼いだ所得の合計」と「その国に居住する人が一年間に稼いだ所得の合計」です。

GNP(国民総生産)…その国の国籍を持つ人(海外在住の日本人を含む)が一年間に稼いだ所得の合計額

GDP(国内総生産)…その国に居住する人(日本在住の外国人を含む)が一年間に稼いだ所得の合計額

日本でいうGNP(国民総生産)は、「日本国籍を持つ人が一年間に稼いだお金の合計」のことです。つまり、日本に住んでいる日本人と(外国人は含みません)、外国に住む日本人も含めた一年間に稼いだお金の合計ということなのです。

それに対して、日本でいうGDP(国内総生産)は、「国籍に関係なく、日本に居住する人が一年間に稼いだお金の合計」です。つまり、外国に住む日本人は含まず、日本に住んでいる日本人と外国人を含めた人が、一年間に稼いだお金の合計ということなのです。

なお、1980年代頃まではGNP(国民総生産)がよく用いられていましたが、外国に住む国民の生産量も含んでおり、本来の国の生産量を正確に計ることができないため、近年では外国での生産活動分を除いた国内のみの生産を計るGDP(国内総生産)を使用することが一般的です。

GNP(国内総生産)が第2位になったわけですから、日本人の生活もさらに向上することになりました。そのため、家庭でも以前の三種の神器がバージョンアップして、電化製品・自動車などの耐久消費財が普及する消費革命「part2」が起きています。それが、新三種の神器と呼ばれる自動車(カー)・クーラー・カラーテレビで、それらの頭文字をとって3Cともいいます。なお、英語で「クーラー(cooler)」とは、「冷やすもの・冷却器」などを指します。日本語でいう「クーラー」は英語で「air conditioner」ですので、実は間違えて用いているのを知っていましたか？

[E] 日韓国交正常化－テキストP91 対応－

先ほどの「いざなぎ景気」の背景には、ベトナム戦争によるアメリカからの特別需要があると説明しましたが、このベトナム戦争が日本に与えた影響というのは非常に大きいのです。

＜ベトナム戦争＞

もともとベトナムは清国を宗主国としていましたが、そのベトナムをめぐる清仏戦争(1884)で清国が敗北して以降は、フランスの植民地支配が行われ、フランス領インドシナに編入されていました。しかし、日本軍による1940年の北部仏印進駐(北部フランス領インドシナへの進駐)や1941年の南部仏印進駐(南部フランス領インドシナへの進駐)を経て、第二次世界大戦後になると、フランスの行う同化政策(フランス人と同じような民族に変えていこうとする政策)に反対して、そのフランスからの独立運動が活発化しました。

そして、1945年に**ホーチミン**が独立を宣言し、ベトナム民主共和国(北ベトナム)が成立したのです。一方で旧宗主国であるフランスは、これに対抗するため、ベトナム国(南ベトナム)という傀儡国家を樹立し、全面戦争状態に入ったのです。これを**インドシナ戦争**といいます。

この戦争は、最終的に北ベトナム側の勝利に終わり、1954年の**インドシナ(ジュネーブ)休戦協定**により、北緯17度線に休戦ラインが設定され、フランス軍の撤退が決定したのです。しかし、この戦いにより、ベトナムは北ベトナムと南ベトナムの南北に分断されてしまったのです。

その後、北ベトナムでは中国・ソ連の支援を受けて、南ベトナムとの内戦が1960年から始まってしまいました。これを**ベトナム戦争**といいます。この際、北ベトナムはソ連・中国といった社会主義国の援助を受けて戦争を継続したのですが、それに対し、南ベトナムはアメリカなど資本主義国の援助を受けることになったのです。つまり、このベトナムにおいても北ベトナムを社会主義国が支援し、南ベトナムを資本主義国が支援するという冷戦構造が大きく影響していたわけですね。

そして、**1965年**からアメリカが北ベトナムへの爆撃(これを**北爆**といいます)を含む大規模な軍事介入を始めたのです。これにより、ベトナム戦争は激化し、北ベトナムは中国・ソ連の支援を得て徹底抗戦したのです。

このため、戦争は長期化しアメリカ経済は打撃を受け、1973年に和平協定が成立しアメリカ軍は撤退することになりました。

このベトナム戦争に介入したことで、アメリカは今まで行っていた大韓民国への経済援助も難しくなっていました。そこで、アメリカお得意のジャイアニズムを発揮するのです。

ⓐ「おい、スネ夫(日本)。オレ今ベトナムでのケンカで忙しいから、韓国に経済援助してやれや。」

ⓑ「…え？いや、そもそもボク韓国とお付き合い(国交)すらないんだけど…」

ⓒ「だったら、さっさと国交結べや。」

ⓓ「でも、竹島とかの領土問題もあって…」

ⓔ「そんなん棚上げして、後で話し合えばいいだろ。さっさと国交結べや。」

ⓕ「…は、はい。」

もともと日本と大韓民国の国交正常化については、GHQの斡旋で**1951年**から開始されていたのですが、当時の韓国大統領である**李承晩**による反日政策や賠償問題、さらに**竹島**をめぐる領土問題などで難航していました(1952年のサンフランシスコ平和条約発効の直前に韓国が竹島を占領しました)。

でも、韓国では軍事クーデタにより李承晩が失脚して1961年から**朴正熙**政権に変わっていたこと、さらにジャイアン(アメリカ)が言うならしやうがありません(笑)。こうして、アメリカが北爆を開始した同年の**1965年**に、佐藤栄作内閣と**朴正熙**政権で国交樹立の条約として結ばれたのが**日韓基本条約**なのです。

熙

内容としては、**大日本帝国**と**大韓帝国**との間(戦前に関することなので、日本国ではなく「大日本帝国」と大韓民国ではなく「大韓帝国」になっている)で結ばれた**韓国(日韓)併合条約**など**1910年**以前の条約が「もはや無効」であること(第2条)、さらに、**大韓民国**が**国際連合**総会決議による「朝鮮にある唯一の合法的な政府」であること(第3条)を確認することが主な内容です。

<朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との国交問題(P93 対応)>

日韓基本条約で日本は大韓民国を「朝鮮にある唯一の合法的な政府」としているの、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を「合法的な政府」としては認めていないことになり、**国交正常化交渉は難航**し、**朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との国交は未だ成立していません**。そこで、2002年には**小泉純一郎**首相が平壤に赴いて、**金正日**総書記との間で**日朝平壤宣言**に署名して、**日朝国交正常化交渉の再開**などが宣言されたのですが、その後の北朝鮮の拉致問題・核・ミサイル問題などのため交渉は未だ進展していません。

そして、争点であった賠償問題に関しては、韓国が賠償請求権を放棄する代わりとして、日本が「無償供与」・「経済援助」することで合意されています。具体的には、日韓基本条約にセットで「①在日韓国人の法的地位協定」・「②日韓文化財・文化協力協定」・「③日韓漁業協定」・「④日韓請求権・経済協力協定」の4協定が結ばれたのですが、このうちの「④日韓請求権・経済協力協定」が「無償供与」・「経済援助」にあたります。この「④日韓請求権・経済協力協定」で日本側が無償3億ドル、有償2億ドル・民間借款3億ドルを行うことで、韓国は請求権を放棄し、日韓両国・両国民の請求権問題が「完全かつ最終的に解決された」と確認されたのです。

う～ん、政治問題にあたるので難しい言葉で書いてみましたが、簡単に言うと「タダで3億ドルあげます、それから日本政府から2億ドル、民間から3億ドル貸してあげます」、その代わりに「もう他にお金払えとかは言わないでね」ってことです。

なお、このうちのタダであげた3億ドルは当時の韓国の国家予算とほぼ同額で、本来は個人への補償金として支払われるはずだったのですが、韓国政府は韓国国民には一切支払わず経済発展に使ったのです。まあ、つまり韓国政府が悪いわけですが、韓国政府は日韓基本条約の内容を2005年まで公開していませんでした(韓国側は日本が公開しないでほしいと言ってきたから、と言い訳していますがそんな訳ないでしょう怒)。

そのため、その日韓基本条約の内容を知らない韓国国民が日本政府を訴えるという事態になり(訴える先は3億ドルを使い込んだ韓国政府でしょ…)、さらに韓国政府は慰安婦(戦地で兵士の性的奉仕をさせられた女性)・在韓被爆者(広島・長崎への原爆投下の際に被爆した朝鮮人)・戦時徴用工(戦時中に強制的に工場に動員された朝鮮人)などは解決された対象に含まれないとして、個人請求問題は現在も未解決のままになっています(慰安婦問題については、第三次安倍晋三内閣と朴槿恵政権の間で2015年に調印された慰安婦問題日韓合意で「最終かつ不可逆的に解決」したはずなのですが…)。

◎ 日韓基本条約(1965)－佐藤栄作内閣－『日本外交主要文書・年表』

第一条 両締約国間に外交及び領事関係は開設される。両締約国は、大使の資格を有する外交使節を遅滞なく交換するものとする。また、両締約国は両国政府により合意される場所に領事館を設置する。

第二条 千九百三十年八月二十二日以前に大日本帝国と大韓帝国との間で締結されたすべての条約及び協定は、もはや無効であることが確認される。

第三条 大韓民国政府は、国際連合総会決議第一九五号(III)に明らかに示されているとおりの朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される。

[F] 沖縄返還－テキスト P91 対応－

アメリカのベトナム戦争参戦は沖縄にも影響を与えました。そもそも、沖縄はサンフランシスコ平和条約でアメリカによる信託領地領となつて以降、この当てもアメリカの統治下にありました。ですので、ベトナム戦争に爆撃を行うアメリカ軍は沖縄の米軍基地を利用し、ベトナムからはその沖縄は「悪魔の島」と呼ばれたりしました。さらに、その米軍機が離着陸をする際にも危険がつきまといまふ。例えば、1968年には米軍嘉手納基地でB52爆撃機が離陸に失敗して墜落し、住民16人が重軽傷を負った事故なども起きています。

なぜ、沖縄がこんな目に合わなければいけないのか？それは未だに沖縄がアメリカの統治下に置かれているからです。そして、1965年には佐藤栄作が戦後初めて首相として沖縄を訪問し、「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、我が国にとっての戦後は終わっていない」と演説したこともあって、沖縄で日本への祖国復帰運動が本格化していったのです(1960年に結成された沖縄県祖国復帰協議会を中心に、沖縄の「即時・無条件・全面返還」を要求して祖国復帰運動が本格化していきました)。

その沖縄返還を目指して、1967年には佐藤栄作首相とアメリカのジョンソン大統領による日米首脳会談が行われ、翌年の1968年には小笠原諸島や、沖ノ島・南鳥島が返還されることになったのです。さらに、1969年には佐藤栄作首相とアメリカのニクソン大統領による日米首脳会談が行われ、その会談で「核抜き」・「本土並み」の沖縄返還に合意した日米共同声明が発表されたのです。

この「核抜き」とは、1967年に佐藤栄作首相が国会答弁で述べた「核兵器を作らず・持たず・持ち込ませず」から成る非核三原則に基づいて、アメリカ軍が沖縄に持ち込んでいた核兵器をすべて撤去し、さらに今後も核兵器を沖縄には持ち込ませないということです(実際には、戦争などの有事が起きた際には核兵器を持ち込んでよいという密約がありました)。

また、「本土並み」という言葉はごまかしの効く非常に曖昧な言葉で、はっきり言うならば沖縄県民を騙した言葉です。沖縄県民の求める「本土並み」は、沖縄の米軍基地を本土並みに縮小するという意味ですが、日本政府の言う「本土並み」とは、沖縄にも日米安保条約を本土並みに適用するという意味だったのです。つまり、沖縄にも日米安保条約の事前協議制などを「本土並み」に適用し、沖縄も米軍に守ってもらって代わりに、沖縄の米軍基地はそのまま維持するということだったのです(そのため、本土復帰後も日米安保条約に沖縄の米軍基地は引き続き存続し、現在も日本にある米軍基地の約75%が沖縄に集中しています)。

こうした黒い部分を含みながらも、1971年に沖縄返還協定が調印され、その沖縄返還協定が発効された翌年の1972年に沖縄県の祖国復帰が実現されたのです(戦後において条約が発効されるのは、サンフランシスコ平和条約と同じように1年後になります)。

なお、沖縄返還については他にも「糸を売って縄を買う」と言われた話があります。この当時、日本とアメリカの間では、日本からの繊維製品の輸出が多く、アメリカ繊維業界からは「繊維商品の輸出やめろや!」と圧力がかけられていました。そのため、1972年には日本からの繊維製品の輸出を自主規制することを取り決めた日米繊維協定が結ばれています。つまり、「糸を売って(繊維製品の輸出を規制して)」、「縄を買う(沖縄を買う)」ということですね…。

＜ベトナム戦争の影響(P90 図解 NOTE③対応)＞

ベトナム戦争が日本に与えた影響は、前述した「①米軍からの特別需要によるいざなぎ景気(1966～1970)」、「②アメリカの要請により日韓の国交が樹立した日韓基本条約(1965)」、「③米軍基地問題による沖縄祖国復帰運動の本格化(1965～)」などがあります。

さらに、ベトナム戦争の様子がマスコミで報道されるようになると、日本でもベトナム戦争に反対する「④ベトナム反戦運動」が展開されました。その中心となったのが、作家の小田実らが1965年に結成した「ベトナムに平和を! 市民連合(略してペ平連)」で、今までの左翼団体だけでなく、学生・社会人・主婦なども多く参加しました。

また、音楽界ではベトナム戦争に対する反戦歌であるフォークソングが流行したり(いわゆる1960年代後半の反戦フォーク)、学生運動においては東京大学の安田講堂攻防戦(1969)など大学紛争にも波及しました。後者の大学紛争については、今では想像もしづらいでしょうが、当時の大学生には社会主義・共産主義の影響を受けた大学生が多く、その彼らはベトナム戦争や日米安全保障条約の自動延長(1970)などに対して不満を持っていました。そして、その中の過激派が東大の安田講堂にバリケードを作って立てこもり、機動隊に対する投石や火炎瓶などで抵抗したのです。まあ、結局機動隊によって制圧されていますが、この他にも連合赤軍によるあさま山荘事件(1972)や、日本赤軍が世界各地で起こしたテロ事件(1970年代～1980年代)など、1960年代後半から1970年代はこうした世を震撼させる過激派事件が多かったんです。

なお、ベトナム戦争が与えた影響には他にも「⑤ニクソン大統領によるアメリカの中華人民共和国への接近(ニクソン＝ショック)」、「アメリカの財政悪化に伴う金準備減少によるドル＝ショック(ニクソン＝ショック)」がありますが、これらについては後述します。

[G] 日中国交正常化－テキスト P91 対応－

一方、この頃のアメリカのベトナム戦争は泥沼化していました。ジャングルの密林地帯で樹の上からゲリラ攻撃を仕掛けられたら、アメリカがどれだけの最新式の兵器を持っていようが意味がありませんしね。しかも、ベトナム戦争に参戦してからのアメリカは、軍事費が膨らみ続け財政の悪化も深刻化していました。つまり、アメリカはベトナム戦争の敗戦が濃厚だったわけです。できれば、これ以上戦争を長引かせたくない、ベトナム戦争からの撤退を余儀なくされていたのです。でも、「資本主義のジャイアン(アメリカ)」が「社会主義ののび太(北ベトナム)」に

⊗「のび太(北ベトナム)の勝ちだ…。このケンカもそろそろやめてやるよ。」

なんて、口が裂けても言えません。ジャイアンとしてのプライドがありますから、誰かにこう言ってもらいたいのです。

⊙「タケシさん、もうやめてあげて。のび太さんとのケンカやめてあげて。」

そう、静ちゃんに仲介してもらうことで、「名誉ある撤退」を望んでいたのです。じゃあ、その静ちゃん役はどこの国が適役でしょうか？…「日本？」…No, no, no, 残念ながら日本は「資本主義のスネ夫」なんです。防衛費というお金を出すことでジャイアン(アメリカ)の軍事力に守ってもらう日本はスネ夫なんです(いわゆる日本「スネ夫」論)。

そもそも、今回のベトナム戦争は南ベトナム(資本主義)VS と北ベトナム(社会主義)の戦争ですので、仲介役は社会主義国にしてもらわなければなりません。その仲介役としてアメリカが目にしたのが社会主義国の中華人民共和国だったのです。

＜中ソの対立＞

1956年にソ連のフルシヨチョフ(ソ連書記長)が行ったスターリン批判などの東西平和共存路線以降、スターリン路線をとっていた中華人民共和国はソ連と対立するようになりました。まあ、スターリンの指導のもとで建国された中華人民共和国からしてみれば、その「スターリンは間違っていた」と批判されればソ連に不信感を抱きますよね。そして、これ以降の中華人民共和国とソ連の対立状態を「中ソ対立」といいます。

さらに、ベトナム戦争においても、中国とソ連は北ベトナムを支援しましたが協力はしませんでした。そして、1965年にアメリカがベトナム戦争に介入すると、危機感を覚えた中国では対ソ関係をめぐって「ソ連との関係を修復するべきだ」・「ソ連は社会主義を通じて他の国を支配する帝国主義だから距離を置くべきだ」という意見に分かれて対立が起きたのです。その中で当時政策の失敗で権威を失いつつあった中国共産党 No. 1 の毛沢東は権力回復をはかって、10年近くかけて反対派を失脚に追い込んでいったのです。この1966年～1976年までの中国国内での権力闘争を文化大革命といいます(この政争の中で中国では2000万人ほどが粛清されました)。

また、その文化大革命の真ただ中であつた1969年には、中国とソ連の国境をめぐった珍宝島事件と呼ばれる軍事衝突事件まで起きています(中ソ国境紛争)。こうした中で、中国はソ連を「覇権主義(他国や他民族を支配する外交政策)」の国家であるとして批判して、中ソの関係はさらに悪化していったのです。

上記のように、中華人民共和国とソ連の関係は険悪化しています。これを「名誉ある撤退」のチャンスとみたアメリカは、今までの中華民国支持をやめて、ベトナム和平交渉の仲介役として期待した中華人民共和国に接近し、1971年にアメリカのニクソン大統領が中華人民共和国への訪問計画を発表したのです。このアメリカの対中外交政策の転換(中華民国支持から中華人民共和国支持への転換)をニクソン＝ショックといいます(なお、この発表から3か月後の国際連合総会決議で中華民国から中華人民共和国へ国連の中国代表権が交代しています)。つまり、アメリカが急に方向転換した背景には、中ソの対立とアメリカのベトナム戦争継続があったわけです。

そして、その翌年の1972年にはアメリカニクソン大統領が中国を訪問し、毛沢東主席・周恩来首相と会談して米中共同声明が発表されたのです。ただ、このアメリカの中国訪問について、日本は事前に連絡を受けていない「頭越し外交」と呼ばれるものでした。そのため、それまでずっと中華民国を支持していた佐藤栄作内閣はまさに寝耳に水の状態で対応できず、1972年に田中角栄内閣に代わるのです。

その田中角栄が1972年に中華人民共和国を訪問して、北京で田中角栄首相・大平正芳外相と周恩来中国首相らが全権として調印したのが1972年の日中共同声明です。これによって、日本と中華人民共和国の間の「不正常」な状態が終了して国交が正常化されたわけです(第1条)。ただし、日本政府が中華人民共和国を「中国の唯一の合法政府」と認めたことで(第2条)、一方立てれば一方立たずの形で「台湾」の中華民国とは断交することになり、日華平和条約(1952)も廃棄となっています(ただし、1973年に日台交流民間協定が結ばれ、台湾との経済関係などは維持されることになりました)。そして、その「台湾」は中華人民共和国にとって領土の一部であるから、日本政府もその立場を理解・尊重するように求められています(第3条)。

また、中華人民共和国が日本に対する戦争賠償の請求を放棄すること(第5条)、その代わりとして日本と中華人民共和国はアジア・太平洋において覇権(他国・他民族を支配しようとする外交政策)を求めず、そのような覇権を確立しようとする国には反対する(第7条)ことも定められました。まあ、この第7条は中国側の強い要求で規定された文言なんですが、暗にソ連のことを指しているなっているのは丸わかりですよ(笑)。そして、滑稽なことはそのソ連のことを覇権主義だと批判していたくせに、今現在の中国がアジアにおいて覇権を確立しようとしていることですね(皮肉)。

㊦ 日中共同声明(1972)－田中角栄内閣－『日本外交主要文書・年表』

日中両国は、一衣帯水の間にある隣国であり、長い伝統的友好の歴史を有する。両国国民は、両国間にこれまで存在していた不正常な状態に終止符を打つことを切望している。戦争状態の終結と日中国交の正常化という両国国民の願望の実現は、両国関係の歴史に新たな一頁を開くこととなる。

日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。また、日本側は、中華人民共和国政府が提起した「復交三原則」を十分理解する立場に立って国交正常化の実現をはかるという見解を再確認する。中国側は、これを歓迎するものである。

一、日本国と中華人民共和国との間のこれまでの不正常な状態は、この共同声明が発出される日に終了する(日本全権田中角栄首相・中華人民共和国全権周恩来首相のもと発表された日中共同声明)。

二、日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府である(これにより日本は台湾の「中華民国」と断交し、日華平和条約も廃棄となった)ことを承認する。

三、中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。

五、中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する。

七、日中両国間の国交正常化は、第三国に対するものではない。両国のいずれも、アジア・太平洋地域において覇権を求めるべきではなく、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対する。

なお、余談ですが、その国交が正常化した記念として中国から上野動物園に贈られてきたのが「カンカン」・「ランラン」と名づけられたパンダです。なお、上野動物園に来日または上野動物園で出産したパンダは、「ホァンホァン」・「フェイフェイ」・「トントン」・「ユウユウ」・「リンリン」・「シュアンシュアン」・「チンチン」・「リーリー」・「シンシン」・「シャンシャン」といった名前がつけられています(このうち1頭だけウソが紛れ込んでいますね)。

さて、これで中国との国交は正常化されましたが、条約には「国交回復」と「平和条約」の2段階があると述べたはずです。ですので、その後の1978年に福田赳夫内閣のもと、北京で園田直(日本外相)と黄華(中国外交部長)が全権として調印したのが日中平和友好条約なのですが、1972年の日中共同声明から6年後とずいぶん時間がかかっていますよね。

赳

㊦ 日中平和友好条約『日本外交主要文書・年表』

日本国及び中華人民共和国は、千九百七十二年九月二十九日に北京で日本国政府及び中華人民共和国政府が共同声明を發出して以来、両国政府及び両国民の間の友好関係が新しい基礎の上に大きな発展を遂げていることを満足の意をもって回顧し、前記の共同声明が両国間の平和友好関係の基礎となるものであること及び前記の共同声明に示された諸原則が厳格に遵守されるべきことを確認し、……次のとおり協定した。

第一条 両締約国は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に、両国間の恒久的な平和友好関係を発展させるものとする。……

第二条 両締約国は、そのいずれも、アジア・太平洋地域においても又は他のいずれの地域においても覇権を求めるべきではなく、また、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国又は国の集団による試みにも反対することを表明する。

第四条 この条約は、第三国との関係に関する各締約国の立場に影響を及ぼすものではない。

実は、1974年から日中平和友好条約の締結に向けて交渉が始まったのですが、この話し合いが全然進まなかったのです。その理由は、中国側がソ連を対象とした「反覇権条項(第2条)」挿入を主張したためです。まあ、簡単に言えば、中国側が「日本と中国はソ連のような覇権主義の国家には断固反対しよう」という条文を入れようと提案してきたのですが、さすがに名指しで「ソ連は覇権主義の国家だ」と条文に入れてしまったら、日本とソ連の関係が悪化して北方領土問題にまで影響が出てしまいます。そのため、対ソ関係の悪化を懸念する日本側との間で紛糾して停滞してしまったのです。

まあ、最終的には日本側が「べ、別に覇権ってソ連のことを指しているわけじゃないからね！」という「第三国条項(第4条)」を挿入することで妥協をはかり、日本との経済関係を重視し始めた中国が後に「第三国条項」を承認したことで条約がまとまることになります。なお、上記の史料において、日中共同声明との違いを判断するコツは、前文の「1972年に共同声明を發出して以降…両国間の平和友好関係の基礎となる…」という点と、第1条の「両国間の恒久的な平和友好関係を発展させる…」という点ですね。

＜安全保障に関連する事項(テキストP91・P93対応)＞

福田赳夫内閣のもとでは、日中平和友好条約と同年の1978年に日米安保条約に関するガイドライン(日米防衛協力のための指針)も結ばれていますが、この内容について理解している受験生は少ないのではないかと思います。

1960年に結ばれた日米相互協力及び安全保障条約では、在日米軍の日本防衛義務だけでなく、日本も相互に協力することが取り決められましたよね(日米「相互協力及び」安全保障条約ですから)。ですので、もしも日本国内で有事(無事の反対語で戦争・事変などの非常事態が起こること)が発生した場合、アメリカ軍が戦闘にあたるだけでなく、日本の自衛隊も協力しなければいけません。そこで、もしも冷戦などに巻き込まれて日本国内で戦争などの有事が発生した場合には、米軍と自衛隊で共同作戦をとる具体的な枠組みを定めたのがガイドライン(日米防衛協力のための指針)なのです。ただし、この時の内容はあくまでも「日本国内」で有事が起きた場合に限られていました。

しかし、その後1989年にはマルタ会談で冷戦が終結し(テキストP92参照)、1991年にはソビエト連邦が崩壊(テキストP92参照)、1993年には北朝鮮危機(北朝鮮の弾道ミサイル発射実験など)、1996年には中台危機(中国が台湾近海でミサイル発射訓練を実施)など世界情勢の変化もあり、ガイドラインを見直す必要性が出てきたのです。

そこで、橋本龍太郎内閣時の1996年に、橋本龍太郎(日本首相)とクリントン(アメリカ大統領)の会談で日米安保共同宣言が発表され、それに基づいて1997年に新ガイドライン(日米防衛協力のための指針の見直し)が取り決められたのです。

1978年のガイドラインでは、あくまでも「日本国内」で有事が起きた場合に米軍と自衛隊が共同作戦をとるものでしたが、今回の1997年の新ガイドラインでは極東(東アジア・東南アジアの一部)など「日本周辺」で有事が起きた場合にも米軍と自衛隊で共同作戦をとると改められたのです。つまり、これまでの有事が起きた場合に日米で協力する対象の範囲が「日本国内」から「極東などの日本周辺」へと拡大されたわけです。

そして、それを法制度化するため、小渕恵三内閣時の1999年には新ガイドライン関連法の一つとして周辺事態安全確保法(周辺事態法)が成立し、極東など日本周辺地域で武力紛争などの有事が発生した場合、日本がアメリカ軍の支援にあたる枠組みが整えられたのです。

さらに、小泉純一郎内閣時の2001年9月11日にハイジャックされた航空機2機が世界貿易センタービルに衝突・崩壊するというアメリカ同時多発テロが起きると、日本もアメリカに対して積極的に支援する姿勢を示し、日本でもテロが起きた場合に備えたテロ対策特別措置法(テロ特措法)が2001年に成立しています。また、2003年にアメリカ同時多発テロに対する報復としてアメリカがイラク戦争を起こすと、戦闘には参加できない日本は2003年にイラク復興支援特別措置法を制定し、イラク戦争後の復興支援のために自衛隊をイラクに派遣しています(2004)。

上記のように、日本の安全保障に関する対象範囲は、1978年の「日本国内」から1997年の「日本周辺地域」へと拡大されていったわけですが、近年ではそうした対象がさらに拡大されている傾向にあります。しかし、上述のように近年の日本を取り巻く世界情勢は変化していきました。近年では、中国の勢力拡大や各地で起きるテロ事件などが最たる例です。そのため、第二次安倍晋三内閣のもとで、2013年に制定されたのが特定秘密保護法です。これは、防衛・外交・スパイ行為・テロ活動など国の安全保障に支障をきたす情報は、政府の特定秘密として国民には知らせず(国民の「知る権利」を侵害するものではないかという声もありました)、外部に情報を漏らした公務員への罰則を強化するというものです。

また、[戦後史③－日本の国際復帰－]と重複する内容にもなりますが、1951年のサンフランシスコ平和条約(講和条約)の第5条では、国際連合憲章第51条に掲げる個別的自衛権及び集団的自衛権を日本が有することが承認されています。前者の個別的自衛権とは自国が敵国に攻撃された場合、武力を行使する権利のことでしたね。つまり、日本が外国に攻撃されたら、それに対して日本も武力攻撃をするということです。この個別的自衛権については、「専守防衛」の形であれば、日本も個別的自衛権を行使できると解釈されています。

それに対して、後者の集団的自衛権とは自国と密接な関係にある外国が敵国に攻撃された場合、それを阻止するために集団で武力を行使する権利のことでしたね。例えば、日本と親しいアメリカなどが敵国に攻撃されたら、日本もアメリカと一緒に武力攻撃をするということです。ただし、1981年以降集団的自衛権の「権利」は有しているものの、日本国憲法第9条によりそれを「行使」することは認められないと解釈されていました。つまり、外国と一緒に戦う「権利」自体は持っているけど、その権利を使うことはできないよ、ってことです。

しかし、第二次安倍晋三内閣では、上記の従来(1981年以降)の憲法解釈を変更し、集団的自衛権を限定的に行使できると閣議決定されました(2014)。なお、閣議決定とは閣議(閣僚(首相・大臣)による会議)での決定のことを言いますが、法律として制定するには国会の承認が必要になります。そこで、2015年には10個の法律の改正案を一つにまとめた安全保障関連法が成立し、他国軍の兵士などが襲われた場合、自衛隊が武器を使って助けに向かう駆けつけ警護などが可能となりました。

[H] IMF体制(ブレトン=ウッズ体制)ーテキストP91対応ー

さて、外交に関する説明は終了したので、経済に関する説明に戻りましょう。ただし、佐藤栄作内閣時の1971年に起きた**ニクソン=ショック(ドル=ショック)**は、ここまでずっと誤魔化し続けてきた**IMF体制(ブレトン=ウッズ体制)**というものについて理解していなければなりません(意図的にここまで説明しなかつただけですので安心して下さい)。ですので、ここからしばらく戦前の経済や戦後の経済体制に関する説明になります。なお、そのIMF体制の詳細は通年テキストには収録されていないので、以下の附録をテキスト P90orP91 の下部・横部に切り貼りしておくといいでしょう(史料プリントで配布しているものと同じなので、史料プリントを持っている生徒はそのまま史料プリントを活用して下さい)。

[IMF体制(ブレトンウッズ体制)] (P91 対応図解)

1929年～世界恐慌 (アメリカ・ニューヨーク・ウォール街の株価大暴落を契機に、翌年に全資本主義国に及んだ世界的な経済恐慌→各国は保護貿易政策へ)

ー [保護貿易政策の弊害 (各国が自国内の景気回復を優先させるため実施した保護貿易政策の弊害)] ー

- ① 為替ダンピング (金本位制離脱による為替相場の変動以降、各国政府が輸出を促進させるために行った自国本位の為替切り下げ競争により、貿易が混乱)
- ② 高率関税政策 (各国が自国産業を保護するために外国製品に対する関税を大幅に引き上げたことで、世界的な経済取引が縮小し、さらに不況が深刻化)
- ③ ブロック経済 (自国と植民地との間でしか貿易をしない排他的な経済圏により、植民地を多く持つ有利な国と植民地を多く持たない不利な国に二極化)

1939年～第二次世界大戦 (植民地を多く持たないドイツ・日本が植民地拡大のため、ドイツが第二次世界大戦、日本がアジア・太平洋戦争を開戦)

↓ (戦前の失敗をくり返さないようにルールを決めよう)

1944年 **ブレトン=ウッズ協定** (アメリカのニューハンプシャー州のブレトンウッズで結ばれた協定)

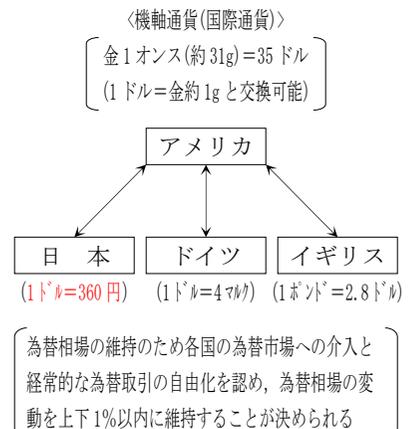
- ① **IBRD (国際復興開発銀行)** ……第二次世界大戦で打撃を受けた国へ経済援助を行う世界銀行
- ② **IMF (国際通貨基金)** ……為替相場を安定させるための国際機関(①を防ぐための「為替相場」のルール)
- ③ **GATT (関税と貿易に関する一般協定)** …自由貿易を促進させるための国際条約(②・③を防ぐための「貿易」のルール)
→ケネディ・ラウンド、東京ラウンド、ウルグアイ・ラウンド(1986～1994)などで多角的貿易交渉
※ウルグアイ・ラウンド(1986～1994)の合意を受けて1995年にWTO(世界貿易機関)に発展解消

ー [IMF体制(ブレトン=ウッズ体制)] ー

- ① 為替相場の変動・為替切り下げ競争による貿易の混乱
→ 為替相場を安定させるため、**固定(為替)相場制**を採用
自国本位の為替操作を防ぐため、**為替相場を固定させる=金本位制**
but 各国の金保有量はわずかで、アメリカが世界の金の75%を保有
=アメリカのみ金本位制を採用できる
- ② ドルを基軸通貨(為替市場の中心通貨)とする**金・ドル本位制**を採用
→ 金・ドルの交換を保証(金1オンス(約31g)=35ドル) 1ドル=金約1g
- ③ ドルを基準に各国通貨の**為替相場を固定・維持**させる
ex. 日本 (1ドル=360円) ・ ドイツ (1ドル=4マルク) ・ 英国 (1ポンド=2.8ドル)
金約1g = 1ドル = 360円
(ドルの価値安定) (円の価値安定)

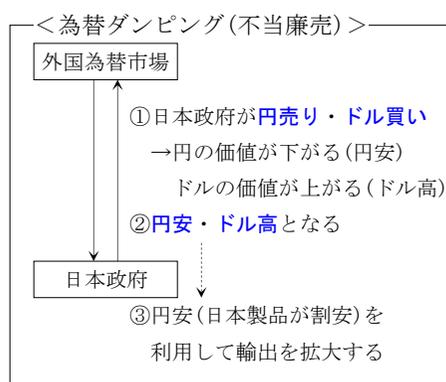
1973年 変動為替相場制へ移行(IMF体制(ブレトン=ウッズ体制)崩壊)

図解NOTE [IMF体制]



1929年にアメリカから始まった**世界恐慌**は世界的な大不況を引き起こし、日本でも**昭和恐慌**と呼ばれる未曾有の不景気に陥ってしまいました。そのため、日本を含めた各国はいかに自国の経済を立ち直らせるか最優先課題になったのです。そして、各国が行った政策が「①為替ダンピング(不当廉売)・「②高率関税政策」・「③ブロック経済」でした。

まず、「①為替ダンピング(不当廉売)」とは、いわゆる「為替操作」のことで、自国の輸出を伸ばすために自国の為替相場を意図的に切り下げる行為のことで、日本を例にして述べると、政府もしくは自国の通貨当局(日本の場合は日本銀行)が、自国の通貨である円を外国為替市場に大量に売却してドルと交換する**円売り・ドル買い**を行います(図解①)。そうすると、市場に円が増大するため、当然円の価値は下がり**円安・ドル高**となります(図解②)。そして、日本製品が割安となる円安を利用して輸出が増大するわけです。つまり、「為替ダンピング(不当廉売)」とは、政府が為替相場に介入して強引に円安などの自国通貨安に持っていかうとすることです。



こういった「為替ダンピング(不当廉売)」という行為が一国で行われれば、それに対抗して世界的に行われるようになります。そのため、各国は「それならば、自分達も意図的に自国の為替を下落させて輸出を伸ばそう」と考えて各国が「為替ダンピング(不当廉売)」を行ったため、今日は円安、明日はドル安、明後日はポンド(イギリスの通貨)安、明々後日はフラン(フランスの通貨)安など、為替相場はメチャメチャになり貿易は大混乱になってしまったのです。

こうなってしまうと、各国は他国の経済より自国の経済を最優先するようになり、「②高率関税政策」・「③**ブロック経済(ブロック経済圏)**」といった政策をとり始めました。「②高率関税政策」とはそのままで、外国の商品に対してべらぼうに高い関税をかけて、自国の商品を優遇する政策です。これによって、世界的な経済取引が縮小し、さらに不況が深刻化してしまったのです。

また、「③ブロック経済」とは、自分の国の植民地からの輸入品には関税をほとんどかけずに、それ以外の国・地域からの輸入品に対しては高率の関税をかける経済政策のことです。つまり、「こういう状況なので外国との貿易は控える。これ以降は自分の国の植民地から物資を輸入して、外国との取引にはめっちゃくちゃ高い関税をかけてブロックしてやる」というものです。

ですから、イギリスの場合だとオーストラリアやインドなどの植民地から物資を輸入するようになり、アメリカの場合だとカナダや中南米から物資を輸入するようになるのです。こういったイギリスが形成したブロック経済圏をスターリング(ポンド)・ブロックといい、アメリカが形成した経済圏をドル・ブロックなどといいます。

しかし、イギリスやアメリカ、そしてアフリカを中心に植民地を持つフランスなどは簡単にブロック経済を形成できますが、植民地を多く持たない国がブロック経済を形成するのは非常に難しいですよ。その植民地を多く持たない国こそがドイツや日本だったのです。そのため、ドイツ・日本は植民地の獲得に乗り出し、日本の場合だと朝鮮や満州だけでなく、中国大陸や東南アジア・太平洋諸島にまで勢力を伸ばすようになります。これにより、日本は中国大陸や東南アジア・太平洋諸島によるブロック経済圏を形成したのです(そして、これが発展し第二次世界大戦やアジア・太平洋戦争へと拡大していったのです)。これを円ブロックと呼ぶのですが、実はもう一つの言い方があるのを知っていますか？これを**大東亜共栄圏**とも呼ぶのです。そう、大東亜共栄圏とは、本来は「欧米の植民地支配を開放し、アジア地域に共存共栄の共栄圏を樹立しよう」というものですが、現実的には資源や労働力を確保するために日本が形成したブロック経済でもあったのです。

こうしてみると、第二次世界大戦・太平洋戦争が起きた原因が「為替ダンピング」や「高率関税政策」、「ブロック経済」などの経済にあったことがわかりますよね。しかし、なぜこうした「為替ダンピング」や「ブロック経済」という問題を引き起こす行為が行われてしまったのでしょうか？それは、あまりにも単純なのですが、戦前にはこれらを禁止する「為替相場ルール」や「貿易のルール」といった世界的ルールが存在しなかったからです。ですから、戦後はそれを反省して、同じ過ちを繰り返すことのないシステムを作ることが重要です。

そこで、第二次世界大戦末期の1944年、アメリカのニューハンプシャー州のブレトン＝ウッズという場所で会議が開かれ、**ブレトン＝ウッズ協定**という協定が結ばれたのです。このブレトン＝ウッズ協定により、**IBRD (国際復興開発銀行)**と**IMF (国際通貨基金)**という国際機関の設立、そして**GATT (関税と貿易に関する一般協定)**という条約の締結が決定されたのです。

＜ブレトン＝ウッズ協定で設けられた機関・条約＞

- ① **IBRD (国際復興開発銀行)**
→第二次世界大戦で打撃を受けた国への経済援助や発展途上国への開発援助を行う世界銀行
- ② **IMF (国際通貨基金)**
→為替相場(為替レート)を安定させるために設立された国際機関
- ③ **GATT (関税と貿易に関する一般協定)**
→関税や輸出入制限を取り除いて世界的な自由貿易を促進するために結ばれた国際条約

まず①IBRD(国際復興開発銀行)は、その名の通り経済的に弱い国にお金を貸してくれる世界銀行であり、日本も戦後の1952年に加盟してからこのIBRDから、資金援助を受けて戦後復興を成し遂げています。一方で、IMF(国際通貨基金)とGATT(関税と貿易に関する一般協定)は、どちらも戦前の経済における問題点であった「為替ダンピング」・「高率関税政策」・「ブロック経済」を反省して設けられたものです。具体的には、「為替ダンピング」を反省して、為替相手を安定させるために設けられたものがIMF(国際通貨基金)で、「高率関税政策」・「ブロック経済」を反省して、自由貿易を促進するために結ばれた条約がGATT(関税と貿易に関する一般協定)なのです。

続いて、③GATT(関税と貿易に関する一般協定)の説明から先にしていきますが、第二次世界大戦を引き起こした原因には、「高率関税政策」や「ブロック経済」がありましたよね。こういった「高率関税政策」や「ブロック経済」のように、他国からの輸入品に高率関税をかけて、自国の産業を守る政策を保護貿易政策といいます。そして、こうした保護貿易政策が行われた結果、経済取引が縮小して第二次世界大戦の遠因ともなってしまったわけです。

そこで、こういった保護貿易政策を反省して、将来的に世界全ての国が各種の制限・関税をかけずに自由貿易を行うことを目標にして「貿易のルール」として定められた条約がGATT(関税と貿易に関する一般協定)なのです。ただし、経済力の強い国と経済力の弱い国では貿易格差が生まれてしまうため、経済力の弱い国にはハンディキャップなどが設けられています。それが[戦後史④－高度経済成長－[C]開放経済体制への移行]で説明した輸入制限(貿易制限)などです(1963年にGATT11条国に移行したことで、日本も輸入制限(貿易制限)ができない貿易の自由化へと突入しましたよね)。

なお、GATTではケネディ・ラウンド(1964～1967年)・東京ラウンド(1973～1979年)・**ウルグアイ・ラウンド**(1986～1994年)などと呼ばれる、参加国が一カ所に集まって交渉を行う多角的貿易交渉が行われるのですが、ウルグアイ・ラウンド(1986～1994年)で、GATTという国際条約からWTO(世界貿易機関)という国際機関へと1995年に発展解消されています。また、細川護熙内閣時の1993年には**コメ**の部分開放が決定し、聖域と呼ばれていたコメの輸入自由化が始まることとなります。まあ、簡単に言うならば、外国産のコメが日本に関税ゼロで入ってくることになるのです(戦後史⑤－現代の情勢]で説明します)。

飛ばしていた②IMF(国際通貨基金)は、簡単に言えば「為替ダンピング」を反省して、為替相場を安定させるために設けられた機関です。まずは、戦前に問題となった「為替ダンピング」を思い出してみてください。「為替ダンピング」とは、国家や各国の通貨当局(中央銀行のこと)が介入して、強引に自国の為替相場を下落させるというものでした。つまり、こういった「為替ダンピング」を行うことができるように、為替相場というものは非常に変動しやすいものなのです。そして、為替相場が1ドル=100円から1ドル=200円など大きく変動したりすると、輸出入に大きな影響も出てきてしまいます。そこで、こういった為替相場が大きく変動しないように、為替相場を安定させるため「為替相場のルール」を定めたのです。その内容を維持・管理していく機関がIMF(国際通貨基金)なのですが、では一体どのようにして為替相場を安定させればいいのでしょうか？

そもそも、円やドルなどの為替相場が変動するのは、紙幣の流通量が影響してきます。例えば、外国為替市場において円売り・ドル買いが進むと、外国為替市場に円が増大し、ドルが減少します。すると、「今市場において円がたくさん出回っているから、どうやら円の価値は低いようだ。それに対して、ドルはあまり出回っていないからドルの価値は高いようだ」と判断され、円安・ドル高となるわけです。そして、これらが起こる背景には、「円が増えたから円の価値が下がる」「ドルが減ったからドルの価値が上がる」というように、紙幣に対する根本的な信頼が低いから起きるのです。

つまり、紙幣というものに絶対的な信頼があれば、例え流通量が増えたとしても減ったとしても価値は変わらないはずですね。しかし、紙幣は所詮紙切れであるため、絶対的な信頼を置くことはできません。ですから、その流通量に応じて価値が上がったり下がったりしてしまうわけです。

しかし、その紙幣の価値を安定させる裏技があります。それが授業でも扱った金(もしくは銀)との兌換です。自国の発行する紙幣と、自国の保有する金(もしくは銀)との交換ができる制度、それが金本位制(もしくは銀本位制)でした。そして、この金本位制を採用していれば、国民はその自国の紙幣に信頼を置くことができるので、その価値が変動することはないのです。ですから、各国の紙幣がそれぞれ金との兌換をできる兌換紙幣であれば問題がないのですが、第二次世界大戦後の世界各国には、それだけの金を保有している国はありません。しかし、第二次世界大戦で唯一戦場とならなかったアメリカは、何と世界の金の約75%も保有していたのです。そのため、アメリカのドルは金との兌換が容易に可能であったのです。

そこで、このアメリカのドルを「基軸通貨」とし、「**金本位制**」を採用することで、為替相場を固定しようと考えたのです。少し抽象的な言葉が多かったと思うので、具体的に説明しましょう。先ほども述べたように、アメリカは世界の約75%もの金を保有しているため、アメリカは紙幣と金貨が交換できる金本位制を採用することが可能です。そこで、金1オンス(金の単位を表す記号で、約31gにあたる)と、35ドル紙幣との兌換を定めたのです。つまり、金約31gと35ドル紙幣が交換することが可能になるわけですから、これを大体で考えると、1ドルは金約1gと交換することが可能ということになりますよね。それゆえ、兌換紙幣であるドルの価値は安定します。

そして、ここからが重要なのですが、そのドルとそれ以外のIMFに加盟する各国の紙幣との相場も固定したのです。具体的に言うと、イギリスのポンドの場合は1ポンド=2.8ドル(1ドル=約0.35ポンド)、日本の円の場合は**1ドル=360円**、ドイツのマルクの場合は1ドル=4マルクと、為替相場を固定したのです。つまり、ドルは金との兌換が可能のため、ドルの価値は安定し固定されます。そして、そのドルと、日本の円やイギリスのポンドなども、1ドル=360円などと決まった為替相場場でドルと取引することができるわけですから円・ポンド・マルクの価値も安定することになります。これにより、金本位制を採用しているドルを基軸にして(このことからドルが「基軸通貨」となります)、円とドルの為替相場を1ドル=360円と固定したのです(これを**固定(為替)相場制**といいます)。

このIMF協定に基づいて、為替相場(レート)を変動させない「**固定(為替)相場制**」を実施するために、ドルを基軸通貨とする「**金本位制**」を採用して成立した国際通貨体制を**IMF体制**、もしくは**ブレトン=ウッズ体制**といいます。

アメリカの財政悪化が原因したのは、アメリカがベトナム戦争で軍事費を大量に増額させたこと、そしてヨーロッパ諸国(EC)や日本からアメリカへの輸出が増大がありました。では、なぜ日本がそれだけ輸出を増やすことが出来たのか？それには、日本製品の品質が良かったこともありますが、もう一つありました。それが1ドル=360円という円安・ドル高でした(今現在の1ドル=100円前後を基準に考えると飛んでもない円安ですよ)。

円安は日本(円)製品が割安になるため日本の輸出が有利になる一方で、ドル高はアメリカ(ドル)製品が割高になるためアメリカの輸出が不利になるという特徴がありましたよね。そのため、日本からアメリカへの輸出は増大し、一方のアメリカから日本への輸出は減少し、アメリカの財政が悪化してしまったのです。ですので、アメリカ財政赤字を解消するためには、日本の輸出を減らして、アメリカの輸出を増やしてあげないといけません。

そこで、1ドル=360円から1ドル=308円という円高・ドル安へと変更されたのです(日本(円)製品が割高になるため日本の輸出が不利になり、ドル安はアメリカ(ドル)製品が割安になるためアメリカの輸出は有利になります)。この円高(円の価値が上がる)を円の切り上げといい、ドル安(ドルの価値が下がる)をドルの切り下げというのです。

この円の切り上げ・ドルの切り下げで、アメリカ財政が回復することを狙ったのですが、ベトナム(1961～73)を継続するアメリカの財政は一向に回復しませんでした。

そのため、1973年には「金」と「ドル」の交換は完全に不可能になってしまったのです。ゆえに、「金」と「ドル」が交換できなくなったので、固定為替相場制を維持するのも不可能です。そして、田中角栄内閣時の1973年、固定(為替)相場制から変動(為替)相場制に移行することになったのです。これにより、ブレトン=ウッズ協定に基づくIMF体制(ブレトン=ウッズ体制)は完全に崩壊することになったのです。



[J] 高度経済成長の終焉－テキストP91 対応－

1972年、佐藤栄作内閣に代わって成立した田中角栄内閣が掲げたスローガンは「列島改造論」でした。1973年に変動(為替)相場制へ移行したため、これ以降の為替相場は円高傾向にあり、円高により日本(円)の商品が割高になるので、輸出が減少していくことが予想されていました。そこで、これからは内需(国内の需要)を拡大させることで更なる経済発展を促そうとして、打ち出されたのが「列島改造論(日本列島改造論)」なのです。

これは、太平洋ベルト地帯など大都市に集中している工業地帯を、北陸や東北などの地方に広げようとしたのです。そして、その新しい地方の工業地帯と大都市を繋げるために、全国に新幹線と高速道路を張り巡らせて交通網を整備しようという構想です。これによって、大都市だけでなく地方も経済発展させることで、15年間でGNP(国民総生産)を4倍に増やそうとする経済政策、これが「日本列島改造論(列島改造論)」です。まさに日本列島を改造するという感じで、さすがは小卒から首相にまで上り詰めて「今太閤」と呼ばれた田中角栄らしい発想ですね。



[田中角栄]

しかし、地方経済を発展させると公表したため、土地投機(あらかじめ値段が上がりそうな土地を買っておくこと)が横行してしまい、土地の値段が異様に上がってしまったのです。また、地方開発を行うために新幹線や高速道路の建設を進めたことで、公共事業費が大幅に増額され、インフレが進行してしまいました。

そして、このインフレに決定的な追い討ちをかけたのが、1973年に起きた**第一次石油危機(オイルショック)**でした。これは、1973年にアラブ諸国とイスラエルの間に起きた**第四次中東戦争**を契機に、**O.A.P.E.C.**(アラブ石油輸出国機構)・**O.P.E.C.**(石油輸出国機構)が石油の価格を一気に**4倍**に引き上げたために起きた世界的な経済混乱のことです。そのため、ただでさえ「列島改造論」の影響でインフレに陥っていた日本は、オイルショックのせいでハンパない物価高になってしまったのです。例えば、トイレットペーパーや合成洗剤などの買占めが行われ、極度の品薄になってしまいました。特に、トイレットペーパーは1パック4ロールで100円(一つ25円)が、バラ売りになって70円にまで上がったりしたのです。こういった石油製品など狂ったレベルのインフレを**狂乱物価**といいます。



[第一次石油危機]

なお、この第一次石油危機で石油価格が高騰したこともあり、それ以降は火力発電から**原子力発電**のが占める割合が増加していくことになります。

＜原子力問題(テキストP93 対応)＞

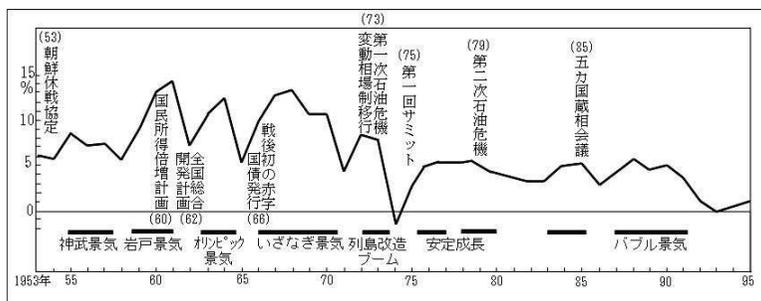
1954年、アメリカはマーシャル諸島の**ビキニ環礁**で**ビキニ水爆実験**を行っていました(水爆実験とは、水素爆弾の実験のこと)。この時にアメリカは危険区域を指定していたのですが、その区域から35km離れた海域で操業していた日本漁船の**第五福竜丸**が巻き込まれて、船員23名全員が被曝するという惨事が起きてしまっています(被曝した船員の**久保山愛吉**は半年後に死亡しています)。

この事件を契機に、原水爆の禁止を求めた原水爆禁止運動が国民的な規模で盛り上がることになります。そして、東京**杉並区**の婦人たちが始めた原水爆禁止の署名運動がたちまち全国に広がり(これを杉並アピールという)、1955年には第1回**原水爆禁止世界大会**が**広島**で開かれたのです。

その一方で、政府は原子力を平和のために研究・開発・利用するなら問題ないと考え、1955年に**原子力基本法**を制定しています。これは、あくまでも「原子力の研究・開発・利用は平和目的に限る」ことを定めたものですが、これに基づいて、翌年には原子力研究所が**茨城県東海村**に設立され、原子力の研究が進められるのです。そして、1963年には、その**茨城県東海村**の原子力発電所で初めて発電に成功して、ここから原子力発電が日本でも進められていったのです。

こうした原子力発電は、現在の日本の発電力の約30%を占めていますが、原子力発電は、CO₂排出量が非常に少なく、少量の核燃料の消費で大量の発電ができる発電コストの低さというメリットがあるものの、同時に大量の放射性物質が生じるので安全性が重要な問題となります。具体例としては、1986年に旧ソ連の**チェルノブイリ**発電所で重大事故が発生し、日本でも1995年の**もんじゅ**事故(福井県敦賀市の高速増殖炉(もんじゅ)でナトリウムが漏洩したことによる火災事故)や、1999年の**東海村臨界事故**(茨城県東海村の株式会社**JCO**のウラン加工工場が発生した日本で初めて事故被曝による死亡者2名を出した原子力事故)、2011年の東日本大震災の影響による**福島第一原発事故**などの原発事故が起きています。

こうしたオイルショックの影響で、1955年から1973年まで**GNP(国民総生産)**成長率が平均10%以上を続けていた日本の高度経済成長は終了し、**1974年**には**戦後初めてのGNPマイナス成長**を記録してしまったのです(右グラフの1974年の落ち込み度を参照)。



[経済成長率の推移]

<GNP(国民総生産)成長率>

そもそも GNP(国民総生産)とは、「日本人が一年間に稼いだ所得の合計」でしたよね。その GNP 成長率~%というのは、以下のようなことです。例えば、ある家庭の1年間の所得(給料)が100万円だとします。そうすると、GNP 成長率が10%ということは、翌年の所得が10%の110万円になるということです。その翌年の GNP 成長率も10%ということになると、また10%増えるわけですから121万円の所得、翌々年も GNP 成長率10%だと132万円の所得…(以下略)、になるということです。ですから、高度経済成長期に GNP 成長率が平均10%以上を持続していた日本がどれだけすごい経済成長だったかというのが具体的にわかりますよね。しかし、オイルショックの影響を受けたため、1974年に GNP 成長率はマイナス0.2%となり、戦後初めてのマイナス成長を記録してしまったのです。これにより、1955年から GNP が平均10%以上の成長を続けていた高度経済成長は1973年で終了してしまったわけです。

こうした「列島改造論」の失敗、オイルショックの混乱、そして金脈問題を追及されて田中角栄内閣は総辞職することになったのです。

<金脈問題>

1974年の発売された『文藝春秋』で田中角栄に関する特集が組まれ、立花隆が紹介した「田中角栄研究」で、田中角栄が土地ころがしなどによって不当な利益をあげていたことを暴露されたことをきっかけに巻き起こった田中角栄に対するバッシング。

田中角栄に代わって、誕生したのが「クリーンな政治」をスローガンにした **三木武夫** 内閣です。そして、1973年の第1次石油危機によって政府の税収も低下していたため、1975年には再び赤字国債の発行に踏み切っています(その後、この赤字国債の発行による財政赤字が続いたため、消費税の導入が検討されていきます)。

一方で、第1次石油危機は日本だけでなく、先進国のほとんどがその影響を受けて不景気に陥っていたため、**1975年**にはこうした経済不況の打開策を話し合うため、先進6カ国による **先進国首脳会議(サミット)** がフランス**パリ**のランブイエ郊外で開かれたのです。なお、サミット(summit)とは「山の頂」という意味ですので、そこから転じて大統領や首相など国家最高首脳による頂上会談のことを言います。

また、高度経済成長の終了したこの時期には、年々膨らみ続けていた防衛費も増額させるわけにはいきません。そのため、1976年には **防衛費を GNP(国民総生産)の1%以内に抑えることが閣議決定** されています(閣議決定とは首相を含める全大臣の合意による意思決定ですが、国会の承認を経ないのでは法的な効力はありません)。

ところが、そんな「クリーンな政治」を目指していた三木武夫内閣時に、政権を揺るがす大きな汚職事件が発覚します。それが1976年に **田中角栄元首相** が逮捕された **ロッキード事件** です。

<ロッキード事件>

アメリカ航空機メーカーのロッキード社が航空機売り込みのため、賄賂として日本政財界に30億円を渡し、そのうち5億円を田中角栄が受け取っていたことが1976年に発覚した事件。

ただ、ロッキード社が日本政財界に贈っていた賄賂は30億円で、田中角栄が受け取ったのは5億円ですので、残りの25億円はどこにバラまかれたのか…、「クリーン三木」はロッキード事件の徹底解明を進めていったのです。ところが、他の自民党議員からは「三木、はしやぎすぎやろ。そんな急いで調査を進める必要はねえだろ!(俺たちも捕まっちゃうじゃないか…)」と「三木おろし」と呼ばれる三木バッシングが巻き起こったのです。…自民党も腐っていますね(なお、このロッキード事件を受けて自民党を離党した **河野洋平** が1976年に **新自由クラブ** を結成しています)。



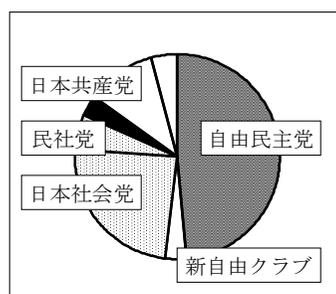
〔三木武夫〕

そんなロッキード事件で揺れる中、1976年には任期満了に伴って衆議院議員総選挙が行われることになるのですが、自民党負けるフラグが立ちまくりですよね。そして、自民党は1955年の結党以来初の過半数割れの敗北を喫するのです。

この衆議院議員総選挙で敗北して過半数をもたない自民党などの保守勢力と、日本社会党・民社党・日本共産党などの革新勢力の議員数が拮抗した状態となるのですが、ほぼ同じで伯仲している状況を保革伯仲と言います。

そして、その総選挙敗北の責任を取らされる形で三木武夫内閣は退陣し、福田赳夫内閣が組閣されるのですが、保革伯仲の政治状況もあって法案も通過しづらいため、国会運営は難しいものとなります。一方で、赤字国債を発行して資金投資を行った結果、三木武夫・福田赳夫内閣時には景気が立ち直り、GNP成長率3~5%の低い成長を維持していくことになります。こういったGNP成長率3~5%の低成長を、GNP成長率平均10%以上の高度経済成長と比較して、安定成長と言います。

この安定成長にシフトチェンジすることができた背景には、第1次石油危機後に企業が進めた省エネ化・人員削減・パート労働への切り替えといったコストをできるだけ削減する減量経営などがあります。そして、高度経済成長が終了したことで労働組合も賃金抑制などに協力するようになり、この頃には春闘における大幅な賃上げ要求も諦めることになるのです。また、安定成長の背景には、ロボットを工場に導入したり、コンピューターをオフィスに導入したME(マイクロエレクトロニクス)革命があります。それによって自動車・電気機械などのハイテク分野の輸出が拡大して、1980年代にかけても大幅な輸出超過が続いていくことになるのです。



〔ロッキード総選挙(1976)〕



〔福田赳夫〕